記事紹介
二面 文化大革命の世界史的意義 早大助教授 新島淳良
三面 レッド・パージと闘う西大阪反戦
四面 世界を揺がした"五月" マンスリーレビュー誌より

新左翼
1969年
1月15日
第17号
月3回5、15、25日発行
1部 15円
1カ月50円 半年300円
1カ年600円〒共
発行所
新左翼社
大阪市大淀区本庄川崎町
2−10 トミヤビル
電話（371）5304
振替口座 大阪 88555
昭和43年12月12日
第三種郵便物認可

"新労"をデッチあげ

三菱重工広島精機

闘う組合員を排除 右派幹部が手のこんだ策動

さる十二月十七・八の両日、松山市で開かれた三菱重工労組連合会の第四回臨時大会では、組織を単一化して同盟およびIMFJC（国際金属労連日本協議会）に一括加盟し、民社党を支持することを正式に決定し、十七支部のうち十六支部七万八千二百名というわが国民間単産では最大の組織である、三菱重工労組があらたに発足した。広島精機支部では、十二月十二日組織単一化の組合員全員投票をおこなったところ、賛成二六七反対二六八白票四九七で否決され単一組織に加わらなかった。この直後執行部は総辞職するとともに新労組結成の分裂策動で公然化し、二十六日現在で一〇三五名の脱退届を集約した「新労」は組合の預金通帳や、定期預金証書までかくしてしまった。二十一日の分裂大会と並行してひらかれた組合員集会では、六名の臨時指導部が選出され、広機労組の分裂主義者との新たな闘いの第一歩がふみだされた。しかし組合分裂首謀者は広機労組内にいまなお潜伏し攪乱工作をつづけている。あくまで民社＝総同盟＝IMFJCの労資協調路線に反対し、階級闘争路線をまもって闘っていこうと決意している広機労組の仲間たちは、会社と御用幹部の一体となった悪ラツな陰謀に対して、困難ななかで闘いをつづけている。この闘いの経過を「三菱重工の組合を強くする会中国ブロック」のビラなどによって紹介する。この闘争の背景となっている、広機支部の強制思想調査に対する闘いと、三菱重工労組単一化の問題については、本紙13・14号参照。

「組合員しめだし」の策動を阻止しよう!!

12・16 強くする会中国ブロック

皆さんおはようございます。十三日に否決された批准投票の事態収拾のために、第三回委員会が開かれ、休けいをはさんで延々六時間の審議が行われました。執行部から「①十四日に再投票を行う。②そのために職場委員会を開き、主旨の理解と教宣に努力したい。③事態収拾の後、執行部は総辞職をする」という提案が行われました。これに対し「同じ内容を再投票するのは一時不採決の原則から反対」「十四日再投票は冒険であり、慎重に取りくんでほしい」「長い期間をかけて広機の進むべき道を求めるべきだ」等々、各委員から表明されました。

▼白票四九七は左派への反発か？▲

一部委員からは「強くする会対策の結着がついていない。関係者と思われる人とは一緒に入りたくない」ことが原因になって白票が五〇〇近く出たと主張されました。皆さん、これは本当でしょうか。十二月七日の広機定期大会では「全員一括加入」の執行部提案が満場一致で決定されているにもかかわらず、それからわずか五日の間に四九七人の組合員が、大会決定と反する側に変ったとでもいうのでしょうか。そうではなくこのような主張をもった一部委員が、「白票を投ずるように」と策動し、強くする会関係者と思われる組合員を排除しようと企らんだのです。

▼許せぬ彼らの二枚舌と変節▲

しかもこれまで同盟加入を叫び続けてきた彼らが自ら一転して「白票を投じよう」と策動したのは、目的のためには手段を選ばず組合を一部幹部の私物化にしようという意図に外ならず、断じて許せない行為です。また、白票四九七の中には「同盟加入に率直な疑問を持っている」「投票の意味がよくわからない」など、真面目に考えている良心的な組合員も相当数含まれています。しかし、彼らによれば白票すべてが「強くする会関係者と思われる組合員とは一緒に入りたくない」票だということにいいくるめられてしまうことです。こうした一部右派委員に牛耳られている委員会は「強くする会関係者（反重工の路線をとる）と思われる組合員は、広機労組から出てもらいたい。そのため一週間の期間を設けて執行部に一任しその結果に基き再討議する」修正案を賛成多数で決定しました。（その他にも二つの修正案が出されましたが、少数否決になっています）

▼委員会の結論は大会決定違反▲

皆さん、この決定は次の二点において広機労組の方針から違反しています。

第一に、十二月七日の広機労組定期大会は「全員一括加入」をもって単一組合へ参加することを決めています。しかし「一部組合員は出ていけ」という委員会決定はこの大会による組合員の総意に違反しています。ここでは分裂を奨励するも同然だといっても過言ではありません。

第二に、「強くする会対策」は十月三十一日の委員会をもって円満解決していることであり、今回の規約改正の批准投票と何の関係もありません。これをあたかも関係あるかのように結びつけようとするところに、彼らの秘かな陰謀が何であるか、明らかであります。

▼広機労組の進むべき道は▼

皆さん、広機労組の今後の道について、組合員全体の決断が迫られています。一方では一部右派幹部による「組合員排除」の陰謀があり、また執行部は総辞職を表明しています。このように組合に対する不信と混乱の中で、今こそ皆さんと共に今後の進むべき道について、冷静かつ真剣に話し合いたいと思います。

私たちは次のように考えます。

これは、十二月七日広機定期大会の「全員一括加入」決定を継承すること、そして十二月十二日の批准投票で示された「広機独自の道」を当面推し進めることだと考えます。そのためには、日を追って露骨になるであろう一部右派幹部の組合員排除の陰謀と組合の私物化を阻止しよう。

×××××

（速報）

同盟加入と民社支配に抵抗する職場組合員の声は、長船、広船、横船、川自、東自、神船、名機などで出されている。名機（十二月十二日実施）では在籍六二七二、賛成三三四〇（五三％）あと二〇五票で否決。神船（十二月十日実施）では在籍一〇三二八、賛成五三八八（五二、六八％）あと三七四で否決となっています。

広機労組の旗守れ 労働者の良心かけ闘う

12月20日

組合員のみなさん。おはようございます。

昨日、委員会が開かれましたがあつかましくも例の分裂ビラ首謀者が揃ってのりこみ、事態収拾の具体的方針を決めえず、事実上、執行部、委員会ともに空中分解しました。この上に立って私たちは広機労組の旗を守り、労働者の良心をもって守っていく所存です。

「新組合結成声明書」なるビラに名を連ねた分裂主義者は、昨日の委員会において執行部提案の広機労組の「解散手続き」よりも、「分裂の道を選ぶ」と公言し、その本性をむき出しにしました。十三日の第三回委員会では「反連合の人たちには出てもらいたい」と自ら一週間の期限を提案し決定した分裂主義者は、それさえもふみにじって、分裂にのり出しました。そこには規約も、民主的な運営も無視する、目的のためには手段を選ばぬ、組合の破壊行為しかありません。

彼らのあわただしい分裂の背景は何でしょうか。彼らは第一に、連合会の本部や、第三回大会の決定（全員一括加入）をさえ受け入れず、あえて分裂を選びました。つぎに十二月の投票否決によって広機労組は今後の道を静かに、かつ真剣に考える局面を迎えました。十三日の委員会でも「じっくり腰をおちつけ今後を考えよう」（朝長委員）と強調されました。しかし、十七日の重工単一大会以降の一日一日は、言葉をかえれば広機単独の一日一日でもあり、その日々が平穏に続くとすれば、それこそ、何のために重工労連に入っていたのかが、逆に問われることになります。分裂主義者の脅迫手段「重工の孤児になる」が、全くのハッタリにすぎぬことが暴露されるわけです。こうして、彼らはあわてて分裂を強行するに至ったのです。さらに「広機五カ年計画」などの合理化への資本の布石でもあります。彼らの結成しようとする組合が、どんなに労働者の権利と闘いを資本に売りわたしていくか、これから赤裸々になっていくでしょう。

みなさん、これまで広機労組は分裂を避けるために、すべての組合員が努力を重ねてきましたが、分裂主義者がこれを踏みにじった以上、私たちも労働者の良心をかけて闘かう決意を固めました。たとえ一時少数になろうとも、私たち労働者の権利と労働条件が、資本との不屈の抵抗を通して勝ち取られたものである限り、私たちもまた、その闘いに起ち上がらねばならないと確信します。（中略）

全国でも、こうしたおどかしや困難にたえて、幾多の労働者が闘いつづけています。全造船三菱重工支部をはじめ、全国の第一組合の労働者の闘う姿は、これからの私たちに対して無限の激励と勇気を与えてくれると確信します。

こうした不屈な労働者の闘いが、第二組合の御用化にブレーキをかけ、それを通して労働運動全体の発展が勝取られてきました。

この長い歴史の貴重な教訓を、私たち広機でも受けつぎ、強化していきたいと考えるものです。

（後略）

政木五郎（第一組立）淵上正之（第一組立）山田忠文（機械）

いまだ潜伏する分裂主義者

はぐるま速報版 12・26 №807 組合書記局

（前略）職場のみなさん

分裂のドサクサを利用して組合印や預金通帳を私物化し「個人還付」などというペテンで結局のところ組合財産を第二組合幹部の手中にまきあげ、いまなお内外から広機労組の破壊活動を続けている一連の諸君らに対し、私たち広機労組の旗を守る指導部の怒りは焔のごとくもえ上っています。

＜労働者の怒りを鉄の団結へ＞

公然たる分裂首謀者といまなお広機内部に潜伏するその一味は、広機労組二〇余年の歴史を破壊したばかりか、その再建に努力する私たちの闘いをしつように妨害しています。

「個人還付」のペテンが示す通り、文字通り彼らの第一歩は、心ならずも第二組合に流れた仲間をふくめて大多数組合員を欺き、裏切る所からスタートしました。

私たちは断固として、彼らの恥ずべき企らみを打ち砕き、鉄の反撃に起ち上らねばなりません。

やがてくる日に

（はぐるま速報 12・25 №806 組合書記局）

やがてくる日に
歴史が正しく書かれる、やがてくる日に
私たちは正しい道を進んだといわれよう
私たちは正しく生きたといわれよう
私たちの背は労働でよじれ
指は貧乏で節くれだっていたが
そのまなざしは
まっすぐで美しかったといわれよう
まっすぐに
美しい未来をゆるぎなく
みつめていたといわれよう
はたらくもののその未来のために
正しく生きたといわれよう

これは分裂と闘う労働者の魂をうたったものですが、広機でも第一組合の旗を守る私たちに対し、心ならずも第二組合に流れた仲間たちから次々と激励の手紙とカンパ（昨日までで合計三三二〇円）がよせられています。（後略）

裏切りを呼びかけ

＜資料＞ 分裂主義者のビラ

（前略）私たちは、今まで機会あるごとに混迷している広機内部の組織状況に対して、三菱重工労組の方針と行動を支持する立場で表裏なく内部処理に努力を傾けてきました。しかし私たちの努力とは逆行して外部勢力の悪質なデマ宣伝と、反三菱重工労組への煽動はあとをたちません。あわせて、これと力を合わせるが如く内部でも、ますます中傷誹謗活動が、公然、非公然の両面から繰返されている実状であります。このような外部・内部を通じての活動が、組織内部でとんでも跡をたたない現状では、真に三菱重工労組の体制と、相協力し合う自由にして民主的な組合運動の発展は、のぞめないのであります。

私たちは、この機会に自らの努力の足らないところを深く反省しながらも、広機に働く多くの同志が、重工労組八万の組織から孤立する不幸な姿を思いうかべ、勇気をもって新労組結成により、名実ともに真に三菱重工労組と相提携する再出発の道をすすむことを決意しました。（後略）

「新左翼」発展にご協力を！

読者のみなさん！

協力委員会のみなさん！

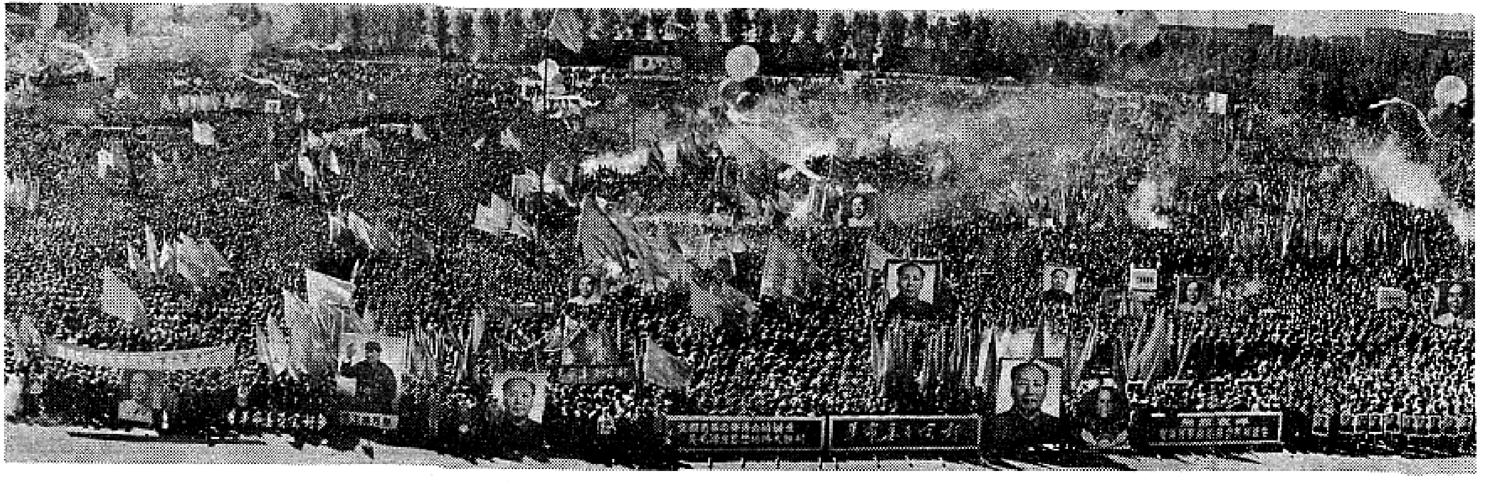
「新左翼」はみなさんの支持と援助により発展してきました。

人民に対する懐柔よりも弾圧を露骨に口にしてきたアメリカにはニクソンが、日本には佐藤が三たび政権の座につき、七〇年安保の闘いは、経済危機の深刻化と重なって、熾烈な闘いとして展開されるでありましょう。このきびしさを加えた情勢のなかにあって「新左翼」は、反戦・反安保勢力の巨大な流れをつくりだすために、今後も、奮闘し前進していく覚悟です。

皆さんのご協力により、各地に支局と通信員を配置することができましたが、これを全国各地に拡大していき、紙面をさらに機関的でいきいきしたものにしていきたいと考えております。

「新左翼」発展のために、皆様に **読者の紹介、投稿、紙代納入と資金カンパ** にご協力下さいますよう、訴えます。

新左翼社
新左翼協力委員会



写真は、安徽省革命委員会成立祝賀大会のもよう

文化大革命の世界史的意義

新島淳良

文化大革命はどういう革命か

プロレタリア階級文化大革命は中国でおこったが、それは中国こそ、国際的な反革命勢力の主敵であったからだ。第二次世界大戦後国際的反革命の総司令部になったアメリカは、はじめ社会主義ソ連を主敵とみなしていた。当時社会主義中国はまだ成立していなかった。しかし、朝鮮戦争を境にして、世界の反体制人民の抵抗の中心は、ソ連から中国にうつった。すでにスターリン時代の後期から変質がすすんでいた（官僚主義、イデオロギー闘争の軽視、大国主義）ソ連はフルシチョフ時代に変質を完成して、アメリカ帝国主義と協力して現状を凍結しようとする政策をとるようになった。中国ははじめソ連の変質を国際共産主義運動内部の問題とみなして、同志的批判をおこなったが、ソ連は「実力行使」にでた。つまり、一九六〇年の七月に中国にたいするすべての経済技術援助を一方的に停止し、技術者（全員）を引揚げさせた。

中国の指導者はようやく新しい情況理解をした。しかし建国以来ソ連の「社会主義」建設を模倣していた中国の内部にも、変質の要素が成長していたし（官僚主義、ブルジョア知識人の教育支配）、また封建的な勢力、国民党反動派の勢力ものこっていたし、とくにいく千万の民衆のなかにふるい風俗・習慣が生きのこっていた。アメリカ帝国主義と、これに結托したソ連修正主義集団は、中国の内部のこれらの要素と結びついて、社会主義中国のてんぷくをはかった。米ソ「共存」の現状維持勢力——世界の三分の二の地域・人民が未解放である現状を維持しようとする——国際反革命勢力にとって、中国だけはたたきつぶしてしまわなければならなかった。

文革はこの国際反革命勢力の攻撃かく乱にたいする、人民戦争としておこなわれた。このような革命は世界史的にみて不可避である。西欧では自由な都市共同体が生まれ、都市連合が結成されると、ただちに未解放の農村を基礎にした封建勢力が絶対王政をつくりあげて都市をつぶした（三十年戦争）。これは反革命の勝利である。フランス革命などのブルジョア民主主義革命は都市共和制の一国的規模での実現であった。

一八七一年のパリ・コミューンは史上はじめてのプロレタリア独裁の権力をうちたて、フランス各地にも同様の都市コミューンが生まれたが、この国際的波及をおそれた反革命勢力は「国際」協力でこの人民革命を圧殺した。これも反革命の勝利である。ロシア十月社会主義革命は直接このパリ・コミューンをモデルとしておこり、その勝利はパリ・コミューンの一国的規模での実現であった。

ロシア十月革命がおこると、国際反革命勢力は若いプロレタリア独裁政権を圧殺しようとして反革命干渉戦争をおこした。レーニンのロシアは、社会主義共和国の連邦（ソ同盟）を組織し、五年の苦闘ののち、ついにこの反革命干渉軍を撃退した。

中華人民共和国が成立して一年もたたない一九五〇年六月におこった朝鮮戦争は、国連軍という形をとった国際反革命勢力が中国社会主義権力にゆさぶりをかけ、あわよくばこれを崩壊させようという意図をもった、反革命干渉戦争だったということができる。が、これも朝・中人民の英雄的抵抗によって撃退することができた。

こうしてみてくると、国際的反革命勢力は真の人民革命がおこったときにはいつでも、かならずこれを圧殺するための反革命戦争をおこすものだということがわかる。ソ連が変質して瓦解したとき、残された社会主義国、プロレタリア独裁権力にたいする反革命戦争は不可避的なのである。国際プロレタリア階級の任務の一つは、この反革命戦争を防止し、この反革命に反対することであり、具体的にいえば中国人民の革命戦争であるプロレタリア階級文化大革命を、実際の行動で支持することである。

文化大革命の普遍性と特殊性

文革が国際的反革命勢力（米ソ）の野望をくじく革命であった、という点でそれは全世界のプロレタリアート、人民にとって普遍的な意味をもつ。それはベトナム人民の民族革命戦争、朝鮮・ビルマ・インド・インドネシア・アフリカ・ラテンアメリカの民族解放の革命戦争、日本や西欧の反米闘争、とくに軍事基地反対の闘争、反独占の革命闘争、アメリカ黒人の抗暴闘争、ソ連・東欧人民の反修抵抗闘争などが、ひとしく国際反革命勢力に打撃をあたえ、世界革命の一部分であるという点で普遍性をもつのと同じである。

中国の文革は、また、こんにちの都市革命として、普遍的意味をもっている。去る十月に中国はとくに一九四九年三月の毛沢東の報告（七期二中全会での報告）を再発表したが、この文革にはとくに、今後のわれわれの活動の重点は都市におかれること、従来は農村をもって都市を包囲したが、今後は都市が農村を指導すべきこと、また「銃をもった」敵階級がうちたおされたあとも、「銃をもたない」敵階級に警戒しなくてはならないこと、等をうったえている。

文革は、事実の経過をみても明らかなように、北京・上海という大都市で発生し、都市から農村へ、中央から地方へ、反革命の攻撃をひとつひとつ撃退していった。官僚主義（それはプロレタリアートを階級として解体させる点で敵であり、その中枢は都市にある）反対、官僚制の廃止（したがってプロレタリアートがすべてを指導する体制の創出）が文革の目的である点も文革が都市革命であることを証明している。現代世界において、「先進」資本主義諸国および修正主義「社会主義」諸国はすべて《都市化》された社会である。文革は、かつての半植民地半封建社会の農村革命とは性質を異にし、われわれが現に生活しているような、都市化された世界の革命なのである。われわれが、中国の文革を詳細に研究し、そこから原則的な戦略・策略・戦術を学ばなければならないのは、それが現代の都市革命＝プロレタリア革命だからである。

だが、もちろん、文革は特殊中国的な側面をもっている。世界には特殊性をはなれた普遍性は存在しない。それでは文革の特殊性はどこにあるだろうか。

第一に、中国には毛主席を指導者とするプロレタリア司令部があり、革命経験豊かな党と赤軍があって、プロレタリア独裁が存在していたということである。これはどの国にも存在しないものである。林彪は、このことを特に強調し、数百万の人民解放軍がプロレタリア司令部の下に結集したので、文革は世界の革命のなかでも、犠牲が「最小、最小、最小」であったといっている。プロレタリア独裁のない日本での革命は当然、大きな犠牲を覚悟しなければならないだろう。

第二は、中国人民が百年来の革命闘争の経験をもっていることである。中国人民はアヘン戦争以来、国際的に被抑圧民族であり、現在も経済的には被抑圧民族だといえる（その貧しい生活は百年にわたる帝国主義支配を背負った結果である）。抑圧のあるところ、かならず反抗がある。中国人民は百年の抵抗の歴史をもっていたから、文革がはじまると、世界史上空前の規模で、この革命に参加した。毛沢東が文革の形勢は『すこし好い』のではなく『大好（すばらしく良い）』といったのは、このかってない多数の人民大衆の参加を評価したのであった。これにたいして日本は、この百年来、いまでも朝鮮・中国および「後進」地帯にたいする政治的経済的・文化的抑圧民族であり、戦後の一時期をのぞき、植民地本国特有の超過利潤で労働者農民を買収することができた国である。これは日本の特殊性であり、特殊な困難である。

第三には中国は人口が多く土地が広大な国だということである。しかも物産もきわめて豊富であり、中国で産しないものはコーヒーとココアぐらいのものである。このことはソ連などの援助を断って独立自主をつらぬく条件となったが、同時にこれは中国の地方分権化の要因であることに注目すべきだろう。中国は二九の省・市・自治区があるが、その一省というのが人口数千万の大地域なのであり、ヨーロッパだったら二九の国が分立してもおかしくないのである（四川省だけで人口は七千万、面積は日本の一・五倍）。これは、よほど強力なきずながないと分離してしまうということである。中国において、この二九の各省（そのどれにもいま革命委員会というプロレタリア権力が樹立された）を一つに結びつけているのが、「マルクス・レーニン主義の現代における最高峰」としての毛沢東思想なのだ。私は、これも中国文革の特殊性として把握すべきだと考える。八億の規模で社会主義を建設するためには人民の意志・歩調を統一しなくてはならない。これを官僚的に統一しようとしたのが劉少奇の道であった。毛沢東は、これを人民の個別性、自主性をそこなうことなしに統合するシンボルである。文革においてわれわれからみると一見奇異にみえる毛沢東崇拝が強化されたのは、このような中国の特殊性にもとづいている。中国の革命家たちはそこをよく自覚しているからこそ、去る九月に発表された毛沢東の日本の友人にあたえた題辞と、それについて述べた『人民日報』の社説で、日本人民に「毛沢東崇拝」ではなく、「マルクス・レーニン主義の普遍的真理」と、日本の現実生活とを結合するよう訴えたのである。われわれはこのよびかけを、ずしりと重くうけとめなければならないだろう。プロレタリア革命に直面しているわれわれ日本人民は、中国の文革の普遍的意義を高く評価し、実際行動をもってこれを支持するとともに、日本の特殊の革命的現実に深く根ざした革命の理論と実践をうちたてなければならない。

（早稲田大学助教授）

私の発言

日中貿易と中米会談

赤木太郎

中国で今年の春に開く日本の工業展覧会を、政府が不当に出品を妨害していることが、日中貿易業界など関係団体の間で問題になっている。

敗戦直後、日本の貿易はGHQのきびしい監視のもとに再開され、サンフランシスコ条約調印後は、アメリカの主宰するココム（対共産圏輸出統制委員会）に、アジア唯一の加盟国として参加し、社会主義諸国との貿易を〝自主的〟に規制しつづけてきている。とりわけ、中国に対する輸出は、当初「チンコム・リスト」と呼ばれる別ワクで強く制限され、紙一枚でも軍需になる、木造船はレーダーに写らないからなどというムチャクチャな理由で禁止されていた。

ところで、今回の工業展（一九六九年北京・上海日本工業展覧会）に対する非常識な政府の出品制限は、チンコム復活をねらっているのではないかと、関係者は懸念しているようだ。これより先、十一月十四日、パリで開かれたココムの禁輸リスト改定会議において、アメリカは各国に中国に対する禁輸の強化を提案しているが、すでに中国向け輸出に熱心になっているヨーロッパ勢からは、総スカンを食ったという。この点から見て政府の出品妨害がアメリカの〝要請〟にもとづくものであることは充分考えられる。

現在、日中間の貿易は、中国産食肉輸入の実現の動き、中国からの輸入品に対する関税差別除去、と輸入に関してはいくぶん緩和の動きも出てきている。しかし輸出面では、「吉田書簡」が生きていて大型のプラント類の輸出を阻み、「ココム」によって軍需物資とみなされる精密機械や、電子機器などの輸出をあいかわらず制限しており、しかも強化の方向にむかっている。

この点については、一般商業紙でさえ、その社説で、国内法に照らしても何の根拠もない「ココム」を理由に工業展を規制することは、日中関係の現状からして適当ではない、と論じているほどであり、政界・財界にも反対の動きがみられる。

★

ここで思い出されるのは「中米会談」のいきさつである。中米会談が一九五五年以来、一三四回にわたってワルシャワで続いてきたことはよく知られているが、初期のころの会談内容について少しくわしくふりかえってみると、一九五五年四月バンドン会議の会期中に周恩来総理は記者会見で、「極東の緊張緩和の問題、とくに台湾地域の緊張緩和の問題を（アメリカと）討議することを望んでいる」と声明、それがきっかけで同年八月一日から大使間の話し合いが始まり、まず双方民間人の帰国問題を話しあい九月十日の第十四回会談で両国民間人の釈放をとりきめている。

こうして会談は第二議案である「その他の懸案解決のため」に移ったが、このころからアメリカは会談はおこないながらも実質的な話し合いをさける態度に出はじめた。それでも中国は十二月一日に「中米両国がお互いに武力の行使をさけて懸案を話し合いによって解決する」という共同声明の発表を提案したが、アメリカは、中国が台湾に武力行使をしないことを条件にして、これを事実上拒否している。そこで、五六年八月二十一日中国は「中華人民共和国とアメリカ合衆国は、それぞれ自主的な措置をとり、当面の両国間にある貿易上の障害を除去すべきである」という共同声明の草案を討議するよう求めたが、これにもアメリカは応じていない。さらに同年、中国は、「中米両国間の相互理解の促進のために、中米両国政府は両国人民の自由往来と文化交流を妨げている障害を取り除く措置をとるべきである」との提案をおこなっているが、アメリカは答えず今日に到っている。

★

十一月十一日、十八日、中国「中米会談」の再開を提案して世界をアッといわせた。この提案は〝米中間の雪どけ〟のきざしとみて、さまざまに期待や臆測する動きもあるが、中国の文化大革命がプロレタリア階級の全面的な勝利を確立し、世界革命の根拠地としての役割を名実ともにはたそうとしていることは明らかであり、一方、アメリカが、その帝国主義としての体質を今後も強化せざるを得ないことも間違いない。中米関係は基本的には変りようがない。

しかし、文化大革命の全面的な勝利、ベトナムにおけるアメリカの敗北、ドル危機、中・ソ対立と米・ソの結託、ソ連のチェコ侵略、「アジア人のアジア」政策といった複雑な国際情勢のなかで再開される中米会談は、両国にとって〝一定の成果〟のあるものになる可能性も強いのではないだろうか。

仮りにアメリカが、すでにその〝実り〟を期待して準備を進めているとすれば、西側諸国に対する今度のチンコム復活の工作も、五十六年の「貿易上の障害除去」という中国側提案を前提にした取引条件準備の動きと理解できる。

いずれにしても日中貿易にかぎらず、日中関係は即ち日米関係につながるという特殊な関係におかれている日本に住むわれわれにとって、そのどちらとも強くむすびついている中米関係を無視することができないし、注意ぶかくその動向を見守らなければならないであろう。

職場・地域に70年の拠点を！

「レ・パ」と闘う反戦

植田歯車、那須電機の報告

西大阪反戦

六八・十・二一闘争は、六〇年安保以来の大衆的高揚を生み出した闘いであった。

それは、これまで社民・総評が提起してきた一日だけの反戦デーとはまったくちがっていた。単なるカンパニアではなく、六七・十八以来反戦青年委員会と全学連の実力闘争が、一人の死者と多数の負傷者を生み出しながらも、切り開いてきた、反戦反安保闘争の一つの到達点をしめすものとして、多数の大衆を実力闘争部隊の側に引きつけて、官憲の弾圧網をズタズタに引きさき、大衆的実力闘争として闘われた。

本格的な七〇年安保闘争の火ぶたが切っておとされた。七〇年闘争は、ますます多くの労働者、市民を反戦全学連の反帝実力闘争部隊のまわりに結集し、いかなる者も（権力もふくめて）いまだ経験したことのない深さと広がりを持って、日本帝国主義の根幹をゆるがす闘いとして燃え上がりつつある。

しかし、われわれの安保闘争への序まくはまた、国家権力のわれわれに対する本格的な攻勢の開始であり、すでにそれは治安対策の圧倒的なエスカレート、その質的転換として本年秋より開始されている。それは、十・二一の一日戒厳令的弾圧、騒乱罪、大量無差別タイホETCといった街頭での弾圧と共に、むしろ都市への公安刑事の大量配置とその主力を地域に移し、（公安刑事の地区配置）反戦青年委員会の活動基盤である地域職場において、活動家を四六時中マークし、資本と一体となった配転・解雇のレッド・パージ、さらに地域労組幹部をドウカツし、労組大衆との離反をはかる活動としてある。

西大阪における二人の反戦活動家に対する配転解雇攻撃もまさに七〇年闘争の大衆的高揚をおそれた権力の典型的レ・パ攻撃である。

われわれは、一九四九～五〇のレッド・パージが、権力の単独講和の陰謀と、朝鮮侵略を開始するための日本の階級闘争への全面的な攻撃の開始であったこと、しかもまさに、日本労働運動が、この攻勢の前に屈したことが、日帝の立ちなおりと帝国主義の朝鮮侵略を可能にしたことを考えるならば、ここに、六八～六九レ・パ攻撃の深さを読みとらねばならないし、逆にこの攻撃をいかに地区反戦を軸とした地域労働運動の総結集によって粉砕することが七〇年闘争の帰すうを決するものであることを明確にしなければならない。地区反戦の職場・地域への還流とはまさしくこうした闘争を組織することによってそのバネが与えられるのである。

(1) 配転解雇闘争の簡単な経過

植田歯車榎本書記長配転闘争

労組は全国金属植田歯車支部（三〇名）（杉田委員長）であり第二組合（九月十四日結成）は、従来非組合員（職制層）十七～十八名と支部よりの離脱者を加え二六名である。配転日である十一月二十一日より書記長の出社を認めず（組合事務所以外立入禁止）（賃金不払）全国金属地本（大阪）をも含めた団交申入れを、十一月十五日より一貫して拒否している。さらに暴力団員（？）二名を十一月より雇い入れている。

第二組合は、主に、支部攻撃のみを活動としており、上記団員と共にスト実力排除の姿勢をみせている。（但し幹部以外消極的）

全国金属は、現在の総評傘下では、唯一職場闘争、地域闘争の伝統を保持しており、組合主義的ではあれ本闘争については原則的対応をしている。

現状で会社の姿勢は堅く本闘争を契機にして一気に全金支部壊滅をねらっている。従ってストライキ等実力行使については、当然覚悟の上であり、元自衛隊という暴力要員二名を十一月中旬に雇い入れて、第二組合の指導と、全金支部への威カクをさせている。従って、これに対する労組の実力行使は、暴力に絶対しりぞくことのない実力闘争として、地域労働者を結集して闘われなければならぬ。

資本は、榎本君（全金植田歯車支部書記長・西大阪反戦）に、九月十日東京営業所（四名）へ配転を申し入れ、事前協議と称し十月中旬までに四回の団交を持った後に一方的に話し合いを打切り、配転命令（十一月二十一日）を強行した。

ナス電機上坂君配転解雇闘争

十月一日、組合活動家上坂君（西大阪反戦）に対して名古屋営業所（三名）へ配転命令を下した。彼は、これを拒否して、十月三日より、職場の仲間・労組へ働きかけを開始した。

労組（全国八〇〇人、大阪支部一八〇名）は典型的企業内組合である。職場活動家の活動をすべて圧殺した上で、労組は上坂配転に関して十・三～十一日中の間の計五回の会社と三役の協議により配転を認める態度に出ている。しかしながら、こうしたまさに帝国主義的労働組合といった内容を持ちながらも、ナス資本・労組とも闘争慣れしておらず、このため活動経験と階級意識を持った活動家もいない代りに、資本の労務支配、組合員の組合員統制とも不徹底である。したがって、上坂君の十月三日からの一人で始めた闘争は職場に労組始まって以来の流動化と意識の分解をもたらしている。十一月二十八日業務命令違反を理由とする解雇により十二月二日より活動していたフラクメンバーには一種の挫折感があったが、十二月三日の早朝ピケ（午前八時三十分～九時十五分）は彼らに一定の展望を与えつつあり、闘う方向と闘わない方向へと分解の促進をもたらしている。さらに十二月三日の闘争は、資本との自主団交の展望、及び地域の活動開始、地域全金支部の青年部の活性化を金属労研活動を媒介にうながしつつある。

(2) 反合理化闘争と安保闘争の進展

中小企業の合理化

七〇年代の日本帝国主義は、米帝の世界一元支配の崩壊、国際通貨体制の動揺、日本・西独の勃興と仏英のちょう落といった戦後帝国主義世界の再編期にあって、当面、七〇年安保再編を軸に、東南アジアへの政治的軍事的侵出を本格化させつつある。

こうした日本帝国主義の海外侵略を可能とさせる国内支配機構の帝国主義的再編として財政の合理化（総合予算主義、米価、賃金、国鉄五万人合理化ETC）巨大独占体の集中合併、中小企業の再編（系列化の進行と切りすての並行）が進められている。そしてこれは、単に経済的な意味だけでなく、帝国主義の海外侵略のイデオロギー、排外主義の労働者への押し付け、帝国主義軍隊の確立を基軸とする国民の帝国主義イデオロギー育成を実現する攻撃なのだ。

中小企業においてこの合理化攻撃は、従来遅れていた近代的労務管理の導入、また、中小企業においてのみ現在かろうじて残されていたところの戦後労働運動の左翼性、戦闘性の壊滅から、さらに排外主義的労働組合育成をねらったきわめて攻撃的性格を持ったものとしてある。

したがって、たとえば、植田歯車闘争に典型的であるが、組合分裂、配転命令が、職場段階でみるなら一方的・計画的に行なわれており、（いわゆる闘争中または後の分裂 または 処分でない）それは当初から第一組合の壊滅をめざしており、最近一カ月の第二組合のビラ（約七〇枚）もすべて全金→アカ→ゆえに粉砕で一貫している。

そして、配転攻撃の裏には、西淀工業会（関西経営者協議会の下部組織）と西淀警察が昼夜活動しているのであり、攻撃のイニシアティブも、このあたりにあると推定される。

(3) 〃反戦〃の前進と地域労働運動

六七・一〇・八～一一・一二羽田闘争を実力闘争として闘いぬいた反戦全学連の登場により、七〇年安保闘争は、権力にとっても、みずからの存亡をかけた闘いへと発展しつつある。

なかんずく、この一年間、飛躍的発展をとげた反戦青年委員会、地区反戦は、当初の孤立した街頭実力闘争部隊から広汎な労働者大衆の中にしっかりとくさびをうちこみつつあり、七〇年闘争を権力闘争として闘う主力部隊として成長しつつある。

この事実を誰よりも鋭く見ぬきこれに先制的に対抗しようとしているのが、他ならぬ国家権力、公安である。

戦後労働組合運動の空洞化が、もはや回復不能なまでに進行している。総評は民間において完全に同盟に追いこされ、さらにその内部にIMFJCの電機・鉄工・造船等々の反共グループ、さらには、官公労においてさえ国労以外、全逓、全電通などの右派グループをようとしている。

五五年に開始された総評が高度成長期において、賃上げと引きかえに（しかも賃金内容については完全に資本にあけわたし）合理化（資本による職場労働者支配の強化）を許すことにより、職場闘争に基礎をおいた運動の形がい化をもたらし、さらには六〇年安保闘争の敗北によって、ついに政治的思想的にもその立脚基盤を資本によってうずめつくされたのである。

そして、現在国家＝資本は、労働組合の企業内取引機関→御用組合化からさらに、労働者支配機関抑圧機関としての労働組合を、帝国主義時代の自からの立脚基盤として育成しつつある。

このことが逆に、現在JCや同盟内部にすら分解と動揺を生みだしている。

地区反戦運動は、このような基盤の上にまさにこのような基盤があったからこそ急速に発展しえたのであり、特に民間においては、組合機関とは独立した政治闘争部隊とし自からを形成しつつある。

今回の反戦活動家に対するパージはまさに、このような発展の芽を持った運動の地域からの一掃をめざす権力の先制攻撃である。

(4) 反合理化闘争と反戦闘争の結合

であるとするなら、今後、同様の攻撃は各地区において無数に発生するであろうし、こうした闘いを単に、反合闘争として闘かうだけでは、決定的に問題の環を見失うことになるのであり、まさにわれわれ反戦青年委員会は、この闘いを、七〇年安保闘争の一環として闘うことが要請されている。

しかも、この闘いの中に地域労働運動における反帝・反安保統一戦線の形成をめざす革命的再編のカギが存在するのである。

なぜなら、従来、こうした一人の首切や配転を闘いうる労働組合は、下部に戦闘的労働者を多数かかえているか、ないしは地域に一定の支援共闘の得られる場合をのぞいては存在しないからである。労働者の不満は、大企業の若年労働者の大量の自発的退職に見られるごとく、ほとんど組織されないまま、放置されているのだ。

しかしながら、ナスのように企業内組合で、上坂君のはじめた闘争に対して組合自体が抑圧してくる場合ですら、十二月三日の闘争は、地区反戦を中軸とした地域部隊の活動により、内部労働者の流動化を引きおこし多数の労働者を結集した闘いへと発展可能であることを実証し、現に、全金や総評のこの闘争への取組みをうながしつつある。

まさに、地区反戦に代表される青年労働者の闘いが、広汎な地域の労働者を闘いにけん引し、地域における、階級的労働運動の統一戦線を形成しつつある。

このような階級的労働運動の再生こそが、七〇年闘争の広大な戦線を形成しうるのであり、このような地域における広汎な部隊こそが七〇年に、権力の七〇年安保、海外進出の陰謀を粉砕する大衆的政治ストライキを可能にするのである。（後略）

〈これは、本紙十一号、十五号掲載の反戦活動家に対する弾圧に抗して闘った、西大阪反戦青年委員会の総括報告である〉

大学が機体引降し

暗夜に実力部隊動員

九大

一月五日午前二時ごろ、建設中の九大電算機センターに引かかっていたF4ファントム機が何者かによって引き降ろされた。バリケード内にいた反戦学連、中核の学生約十名と大学中門の守衛によって確認されたところによると、学生の動静を非常によく観察し、守衛の交替時間をねらって、高職をふくむ約二十名の作業隊、赤ヘルメットをつけたゲバルト隊約二十名は、トラックにのり、ブルドーザーを大学内に運び入れた。

守衛交替の五日午前一時五十分ごろ、引き降ろしの準備作業が終り、ヘルメット覆面姿（守衛はその格好から学生と思った）を含むものが強制的に門をあけさせた。二時二十分ごろ、トタンに物があたる音をききつけた泊り込みの学生は、電算機センターに数十名の人影を目撃し、投石となった。このときすでに機体を支えていた柱の胴にかけられたロープは、ブルドーザーにつながれていた。学生たちは、相手のゲバルト隊がみなれぬ顔であり、声や話し方から学生とおもえぬ者がみとめられた。ブルドーザーでロープをひくとき相手方の激しい投石によって学生は小屋に釘付けされた。

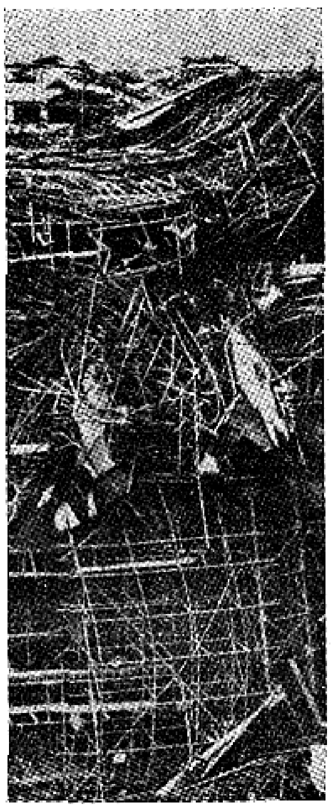
機体は、わずか二十分間で間違えば極低温実験室の変電設備をこわすほどのきわどい処に下され、トラックにブルドーザーをふたたびつみこみ立去った。

七日午前七時、RKB毎日ラジオニュースはこの事件を「大学の要請による梅村組の作業」と報道した。反戦学連が直ちに電話で同社報道課に電話したが梅村組の件について何も聞きだすことはできなかった。午前八時、九時のニュースでは「大学の要請、業者の作業」とだけ流され、この間の電話でこのニュースは確認されていると、同社報道課は言明していたにもかかわらず、午後になってこの報道は取消された。

RKBニュースの真相をたしかめるために、反戦学連らは大学当局に会見を申し込んだが、学長と大多数の評議員は所在不明であった。やっと午後四時、水波、円田両教授と会見したが、要領をえない有様で、大学当局は疑念をはらそうとせず、にげかくれに終始し、学長の辞表と評議会での審議も、全然しらされず、秘密のまま事態が進行させられた。

以前から機体引下しをとなえていた民青は、九日電算機センター早期建設決起集会をひらき、この措置を〃歓迎〃した。彼らは機体引下しの「やり方」を非難しながら、学生の最も右翼的な部分の代弁者として行動している。

電算機センターに引かかっていた米空軍機残骸は、安保粉砕・板付基地撤去のかたい福岡市民の意志を示していた。権力はこのままでは電算機センターができなくなるという脅しをかけ、大学に引下しを強行させたとみられる（S）



【写真は引下し前の機体】

沖縄ゼネストに連帯

全大阪反戦　実力闘争を計画

全大阪反戦の本年初の代表者会議が八日、森ノ宮市立労働会館で開かれた。

集会は、一月二十日米大統領就任、今月末に開かれる沖縄およびアジアに関する日米京都会議（京都国際会館）、一月二八日ランパート新高等弁務官就任、二月一日沖縄立法院定例議会開会、三月自衛隊陸海空大演習等々の動きを明らかにし、二月四日B52撤去をめざして行なわれる沖縄県民共闘会議のゼネスト、嘉手納基地すわり込みに対し断固とした連帯闘争を展開するため、次のような当面の闘争方針を決定した。

一、第一波統一行動として一月一九日午後二時三十分より豊中市大曽公園において、B52撤去・安保粉砕・大阪空港軍事使用反対、一・一九全大阪青年決起集会を行なう。

二、第二波として全大阪反戦、全京都反戦のよびかけによる沖縄問題日米京都会議粉砕・B52撤去全関西決起集会を二八日午後六時三十分より円山公園において行なう。

三、二月四日沖縄ゼネスト連帯行動は単に集会・デモで連帯するのでなく、職場、地域で何らかの実力闘争を行なう。六・一五方式による御堂筋デモを闘いとる。

四、自衛隊三軍大演習阻止闘争は計画中止をめざし、二月中・下旬に全大阪反戦独自で最大の実力行使を行なう。具体的方針は二月四日までに確立。

五、反安保府民共闘の結成については、反戦・学生団体を排除する動きが一部にあるが、特定団体を排除する右翼的意見とは闘い、運動を展開していく。

なお、東大闘争支援について提案があったが継続審議になった。

その他の主な集会

十八日（土）基地撤去を要求する全国集会　午後一時　佐世保市民会館

二十五日（土）全関西地区反戦集会　午後六時　大阪市立労働会館（森ノ宮）

二十六日（日）八尾空港自衛隊基地化阻止労学決起集会　午後二時国鉄八尾駅南口集合　八尾自衛隊ゲートまでデモ　東大阪反戦青年委員会主催

世界を揺がした〝五月〟

〝大衆的前衛党〟というパラドックス

以上の分析が正しいとするならわれわれは、世界的な均衡をかえさせる歴史的なチャンスが〝フランスの五月〟にうしなわれたと結論せざるをえない。確実に成功したとはいえないが、成功したばあい大地を震憾させるほどの意義があった。このような情況にありながら、共産党が実際にやったことは、倒れかかったブルジョア体制の救い主の役だったのである。

これに対する反論はいろいろあるだろうが、われわれが強調したいことは、発達した資本主義国で生命力のある革命運動を継続する課題にもっとも関連した次のことである—**ブルジョア制度の枠内で活動するよう大衆政党を組織したとき、その政党は革命的になりえない**。もし大衆政党がブルジョア機構をうけいれ、それに適応するならば—それが臨時的で一時的だと考えても—いまの社会秩序のなかで与えられる利害関係をとりむすばざるをえず、それは政党を危険にさらすだけでなく、真の革命によってしかぬぐいきることができなくなるのである。ブルジョア議会、地方議会等々の役人は、ブルジョア的な問題をあつかうのになれている。政党の幹部は選挙政策をブルジョア的にもてあそぶことによって生計をたてている。労働組合幹部は自分たちの仕事をつかんではなさず、資本家から譲歩を引きだすことによって仕事をつづけている。どこの市町村でもこの種の大衆政党は、現存の社会秩序にしっかりしばりつけられた高級官僚、小役人、職員の一群をつくりだす。それは彼らに反対しているブルジョア政党や、同業組合、商工会議所がやっていることと同じである。党内では無給の平党員よりも専従職員が党内生活を左右しそして党内の上級官僚はあちこちの官僚制度のなかにいるブルジョア的職員とおなじように生活しおそかれ早かれ考え方まで似てしまう。

このような政党は——それが共産党、社会党労働者党、あるいは何と呼ばれようとも——そのもっている本質そのものからして反革命的であり、改良主義である。**彼らは資本主義制度の枠内でのみ**労働者の利益を代表する。これについて、マービン・ジョンズ氏は「ニュー・ステーツマン」の最近号で次のようにかいている。「二十年まえ、革命的で有名なある共産主義者が『労働党の指導者たちが階級闘争に興味を持っていないと、考えるのは間違いだ。その反対に階級闘争をおしすすめること——前進もあり後退もある——は、彼らの生きがいなのだ。ただひとつ彼らが決して考えないことは、これを結論までもっていくことだけだ』と、私に語った」

■さらにおそかれ早かれ、反革命的実践は反革命的思想をうみだす。レーニンの「国家と革命」は共産主義理論の核心をなすものであるが、それが今やまったく反マルクス・反レーニンの平和共存、体制間の平和競争、資本主義から社会主義への平和移行の理論にとってかわったのである。この新しい理論は、ソ連を支配する官僚どもにうってつけである。さらに重要なことは、この理論がフランスやイタリアのような大衆的共産党の反革命的実践を完全に合理化してしまったことである。

これらのことから二つの結論がでてくるのではなかろうか。第一には、フランス共産党のような政党を革命の裏切り者として責めるのは無意味だということである。ひとは ある 程度 愛着を持っているものしか裏切ることができないものだ。フランス共産党はイギリス労働党が革命に愛着を持っていないのと同じように、革命に愛着を持っていない。その反革命的性格がその機能と構造からきているために、たとえトップに変革がおこっても、新らしい指導部が路線をかえることを期待してはならない。第二に沢山のトロツキストたちが熱心にやっているように、共産党のモデルにのっかって、新しい革命政党が発展することを望むこともまた正しくない。彼らは共産党のような大衆政党を作れば、それを改良主義の方向でなく革命的な方向に持っていくことができるとおもっている。政党のの課題や手段について不適当な考えよりもむしろ指導部が悪いとみなしていたことにいままでの失敗の原因がある。ヨーロッパの学生運動におけるニュー・レフト——特にフランスの三月二十二日運動とドイツのSDS——と呼ばれる人たちによってなされている正統共産主義に対する批判は、裏切りのあるいは悪質な指導部という理論に基礎をおいていない。これらのグループは問題が党に関する基本的なレーニン主義的概念——革命的指導権を独占するための体系的に組織され高度に訓練された前衛——からきているとみなしている。まだ誰もこの概念を明確にのべたものはいないようだが、ニュー・レフトの一般的な考えはダニエル・コーバンディットの次の言葉のなかに比較的よく反映されている。「『指導する前衛』の理論を捨て、別個の——もっと簡単で もっと優雅でそして正直な活動的な少数で常に発酵的要素の役割をはたしながら、指導の主体だと主張せずに勇気づける——理論を採用することが必要である。……一定の客観的条件のもとで——ある活動的少数の力をかりて、自発性が社会運動のなかでそれ自身の場をみいだすのである。われわれをして突撃させるものは自発性であって指導グループのスローガンや指令ではない」（サルトルとのインタビュー、一部はガーディアン六月二十九日号に掲載）

ここに表明されている思想は、ルーズに形成された「活動的少数」が、できるなら数グループになって、大衆を組織したり教育したりするのでなく、行動と実例をとおして影響を与えていく、というふうに思われる。

この半世紀の間、伝統的な共産党は（発達した資本主義国で）一度も勝ったためしのない暗い記録をもって、硬直した教条主義とうわべだけの権威を保持してきた。その反動として、このような思想ができた ことは よく理解できる。しかし少数の活動家と自発性をたよりにして、どうして革命が 成功 するのかと いうことは、理解できない。

ここで問題なのは、革命とははかり知れないような多くの経験を持ち、多数の武装した軍隊を配置でき、全国的な（必要なら国際的な）規模の動員によって、共同して闘争を計画し実行できる組織を持つ階級に対する闘い である。このような敵に対して、少数の活動家による自発的な反乱では、せいぜい小さなそれも一時的な譲歩を獲得しうるにすぎないと思われる。決定的な対決の段階で必要なことは、工場やその他の事業所を大衆の力で占拠するだけでなく——フランスの経験ではこのことは自然発生的に可能であることを示したが——敵階級の力量と意図を見定めて、戦略的・戦術的レベルでそれらに対して連続した戦争を遂行する能力なのである。決して忘れてはならないことは、一連の革命運動の到達点は権力であり、これは一方の階級の武装力を消滅させ他方の階級が独占する武装力で置換えることを意味する。これが強力な中央集権的指導力、権威、規律なしでできると想像することは、歴史上のすべての教訓にそむくものでしかない。

政党のレーニン主義的概念は階級と権力についての深い洞察から正確に導きだされた。しかしながら発達した資本主義国家、とくにフランス、イタリアでは、レーニン主義の党はブルジョア社会によって牛耳じられ、純粋な改良主義勢力に変質した。それはまだ形態はとどめているが——厳しい中央集権制、労働者階級の唯一の指導力等々——根本的な存在理由である革命的内実はうしなわれてしまった。その結果はレーニン主義党ではなく、堕落したマンガにすぎない。

そこでフランスの反乱が終りをつげたいま問われなければならないのは、レーニン主義党——革命を導く能力と意志を持った——は、発達した資本主義国家でどのようなものかということである。

能力を持つということは、大衆と密接な関係——政治的そして道徳的権威を片方に信頼と自信を他方に——を持つことを意味する。意志を持つということは、そのおかれた社会の枠の中に適合しようとする誘惑に断固抵抗することである。徹底的に明確な党の使命とは階級闘争と離れてあるものではなく、勝利を最後の決着がつくまで押しすすめることにある。

これらの諸要素をいかにしてひとつの政党のなかに調和しうるか？ これがいま発達した資本主義国の革命的分子によって討論さるべき課題である。

われわれのこれに対する回答はないが、役に立つ手掛りを指摘しよう。われわれは、ボリシェビキ党が活動している社会の〝とりこ〟にならなかったのを知っている。それは革命政党として生れ、一九一七年以前の二十年間により革命的になったのである。それはなぜか？ ロシア資本主義の後進性のためだろうか。それも一つの要素にはちがいないが、それだけでは充分な説明にはならないと思う。ボリシェビキは大都市に集中していた。ロシア資本主義は中・西部ヨーロッパの規準からみてさえ、かなり発達していた。しかしヨーロッパの大部分と北アメリカの政治情勢と較べて、ロシアには特殊な情勢が存在していた。ロシアは専制政治であり、ブルジョア民主主義ではなかった。ロシアには現在の社会組織の枠のなかで、プロレタリアートの利益のために政党が利用できるような国会地方議会、労働 組合 などの 合法機関がなかった。制度に適合して——そうしているうちに制度に乗取られてしまうのだが——いこうという誘惑は、極く少なかった。この事態を変えようとするツァーリズムの努力は弱々しく、拙劣だった。革命はあらゆる種類の進歩に対する前提条件になった。

この分析は二つのことを示唆している。(1)ブルジョア・デモクラシーが多少にかかわらず本来の機能を発揮しているかぎり、真に革命的な党が大衆の中に根を下すことは不可能である。(2)資本主義—帝国主義の全般的危機が深まるにつれて発達した資本主義国では、ブルジョア民主主義を保持できなくなり、弾圧体制に移行せざるをえないとみられる。そうなれば労働者の利益を代表する政党は非合法化され、現在の社会秩序に包含されなくなるだろう。もし事態が本当にこのように進行するなら、本来の革命運動を計画する場合上述のことを考慮にいれるべき時は、いまをおいてないであろう。

楽観論を遥かに越える労働者の革命性

ある観察者は、フランスで五月におきたほぼ完全なゼネストが——マルクスが彼の著作のなかで終始予言していたように——発達した資本主義国で革命推進の原動力としてのプロレタリアートの役割を実証した、と指摘している。ある程度このように評価していた人びと（われわれもふくめて）が——高度に発達した資本主義国では、近代的技術が異質な労働者階級を増加させ、ブルーカラーの工業労働者を少数派におしやってしまったと主張していた——間違っていたことは明らかである。

この問題はこの小論のなかでふれるにはあまりに重大な主題なので、将来とりあげることとして、ここではいくつかの論点をあげよう。

第一に、われわれはフランス労働者の爆発に大変驚きもし、喜んだ。産業プロレタリアートは資本主義の墓掘人であることが証明されたと、われわれもみとめる。しかし、われわれがこの遠大な結論をだすのに、フランスでおこったことや、発達した資本主義国家のなかでフランスの持っている特殊性などを充分しっているだろうか。

マービン・ジョンズ氏は「ニュー・ステーツマン」の六月十九日号にのった彼の小論のなかで五月にフランスでみたことを次のようにかいている。

「フランスの五月のストライキには一千万人の参加者があった。このうち文字通りの労働者がどれだけかを知るには人口統計専門家が必要だろう。しかし一千万人いたことはたしかである。このストライキのひろがりが事務労働者、技師や専門家にまでおよんだことは驚くべきことであった。博物館とオペラ座は占拠され、核研究所も銀行も保険会社も占拠された。官製の報道に反対して、テレビとラジオ放送局がストライキに入ったことは、非常に決定的な出来事で、プロレタリアートに絶大な人気を呼んだ。しかしそうであっても私は彼らを傍観者と呼ばなければならないだろうか？

これらはすべて一九二六年におきたイギリスのストライキ——ひらの銀行員がスト破りの自動車をのりまわし、労働者の結束にかかわらず一部の知識人をのぞいて中産階級は冷淡であった——と大変異なったものであった。まったくフランス学生の革命的な態度は、イギリスの学生よりもっと出身がかたよっているにもかかわらず、驚ろくべきものであった。それは、実際労働者階級が少なくなるにしたがって、大きくなっていくようである。電子計算機のプログラマーであるとか、土壌分析家であるとか階級的地位の不明瞭なすべての人びとは、自らを労働者と一体化し、他の人びとをひきつけていこうとしたのである。フランスではともかく、そうだった」

これは解答できない沢山の問題を提起している。ジョーンズがいうように、〝人口統計家〟（その仕事をするには本当に人口統計家が必要だろうか）は何を発見しただろうか？ この国の各地方におけるストライキは、どんな範囲だったのか？ 労働者のどのグループ（言葉を広い意味にとって、賃金のために働いている経営者より下の人たちすべて）が座り込みにイニシアをとり、どのグループが参加せず、あるいはいやいやながら行動したのだろうか？ それらのさまざまなグループは本当に何をのぞんでいたのか？ この 経験は 彼らに 何を残したのか？ 等々の質問は無限にある。

われわれがこれらの疑問に答えたとき、結論を下し、他の国と比較できるようになろう。

それまでは、次の仮説を示唆するにとどめておきたい。「フランスの五月が示したことは、〝古い〟労働者 階級が われわれの 考えていた〝悲観論者〟よりも多くの革命的力量をもっており、〝新しい〟労働者階級がわれわれのなかの〝最大の楽観論者〟よりもさらに数段上まわった革命的力量をもっていた、ということだった。しかしわれわれはこの分析を他人におしつける気持は毛頭ない」

一九六八年八月五日　（完）

抄訳＝塚本　俊二（中見出しは編集部）

マンスリーレビュー　一九六八年九月

安保粉砕

新年決起集会

一月二十一日（火）　午後六時

厚生会館小ホール

（環状線森之宮下車）

☆各派決意表明

☆東大闘争報告

東大全学共闘会議　野村　悟君

☆講演「一九六九年を迎えたアジア情勢」

AA人民連帯日本委員会理事長

愛知大学教授　**坂本徳松氏**

主催　毛沢東思想青年学生共闘会議・人民解放先鋒隊・学生解放戦線

協賛　AA人民連帯日本委員会大阪府・兵庫県両本部、日中友好協会（正統）大阪府本部、毛沢東思想学院、列島新報社、新左翼社、月刊毛沢東思想社